

R2 地域協働研究（ステージI）

R02- I -25 「政策評価に活用できる県民意識の分析プロセスの確立」

課題提案者 岩手県（政策企画部政策企画課、ふるさと振興部調査統計課）

研究代表者 総合政策学部 山田佳奈

研究チーム員 Tee Kian Heng（総合政策学部） 北島太郎・池田享司・照井柊子（岩手県政策企画課）
千葉達也・桜田康子（岩手県調査統計課）

<要旨>

本研究では、岩手県の政策評価に県民の実感を適切に反映させるため、「いわて県民計画」に掲げる10の政策分野に関連した県民の実感について、「県民意識調査」及び「補足調査」の結果から時系列変化等により分析した。岩手県では、本研究の結果を活用して得られた県民実感の変動要因をふまえて政策評価を行った。なお、二調査には傾向の異なる項目も見られており、今後も調査を継続し、経年変化を詳細に分析していく必要がある。

1 研究の概要（背景・目的等）

【本研究の背景】

岩手県では、2019年（平成31年）3月に、県民の幸福に着目した総合計画「いわて県民計画（2019～2028）」（以下、「県民計画」と略）を策定した。さらに同県では、この県民計画の実実施計画である「政策推進プラン」について政策評価を行っており、その評価では県民計画に掲げる10の政策分野に関連した県民の実感を活用することとしている。

こうした県民計画の実効性を高め、県民の幸福感の向上につながる施策を着実に展開していくため、岩手県では（a）県の施策に関する県民意識調査（以下、「県民意識調査」と略）および（b）県の施策に関する県民意識調査〔補足調査〕（以下、「パネル調査」と略）を実施し、その分析結果を政策評価に反映させていくこととした。なお、（a）県民意識調査は2000年より実施しているが、主観的幸福感等の調査内容については2016年から調査を行っている。また、調査時期は、（a）（b）ともに毎年1～2月である。

（a）「県の施策に関する県民意識調査」

（＝「県民意識調査」）：2000年より実施

- ・調査対象：無作為抽出した県内在住の18歳以上の方
5,000人（毎年異なる調査対象）
- ・調査内容：主観的幸福感、政策分野に関する12の実感（以下、「分野別実感」と略）、50の施策重要度・満足度 等

（b）「県の施策に関する県民意識調査（補足調査）」

（＝「パネル調査」）：2020年より実施

- ・調査対象：県内在住の18歳以上の方600人（2019年県民意識調査の際にパネル調査への協力に同意をいただいた方から選定：対象者は固定）
- ・調査内容：県民意識調査の調査項目に加え、分野別実感を判断した理由や生活時間 等

上記の（a）県民意識調査については、設問間の相互関係を把握するため、これまで多元クロス集計分析や相関分析を行ってきたが、設問を選択した理由については問うていない。

そのため、2020年からは（b）パネル調査を新規に行い、県民の主観的幸福感の変動要因を把握・分析し、その結果を政策立案に反映していくこととしている。

【課題】

県民意識の状況を政策評価に反映させるためには、県民意識調査およびパネル調査から分野別実感の時系列変化の有無や変動要因を把握する必要があるが、複数の意識調査から変動要因を解析する手法については、現時点で類例もなく、複雑で難易度が高い新しい分析方法が要求される。

【本研究の目的】

以上のことから、本研究では、県民意識調査およびパネル調査の結果から政策評価に活用できる分析プロセス案（分析手順、分析手法等）を検討し、分析実践・検証作業を行い、分析プロセスの確立を目的とした。

得られた研究成果（分析プロセス）は、県民の幸福感や分野別実感の変動要因を検討するための有識者組織「県民の幸福感に関する分析部会」（岩手県総合計画審議会の部会：以下、「分析部会」と略）の審議で活用され、また、最終的には岩手県の「政策評価レポート」に本分析結果が反映され、今後の政策の展開に活用されることを企図した。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、2020年実施の（a）県民意識調査および（b）パネル調査の結果を単純集計した後、分野別実感の前年からの変化や分野別実感が低い（または低下した）属性とその理由等について、仮説を立て分析作業を実施した。さらに、仮説の設定とその検証を繰り返しながら、相関関係の検討を行った。併せて、2020年度に開催された分析部会においても分析状況を報告し、部会委員から意見をいただきながら、分析内容をブラッシュアップした。

また、これらの分析方法や結果の検討に際し、関連する国内外の先行調査・研究のリファアーを行った。

3 これまで得られた研究の成果

今回の研究では、下記の通り分析を進めた。

(a) 県民意識調査

分析の対象としたのは、「県民計画」の「10の政策分野」に関連する以下の12の分野別実感である。

①心身の健康、②余暇の充実、③家族関係、④子育て、⑤子どもの教育、⑥住まいの快適さ、⑦地域社会とのつながり、⑧地域の安全、⑨仕事のやりがい、⑩必要な収入や所得、⑪歴史・文化への誇り、⑫自然のゆたかさ

これら各項目の実感に関する単純集計と、2か年（2019～2020年）の経年変化について、属性による差の検定を行った。その結果、有意に実感が上がった分野は①「心身の健康」の1分野のみであったが、有意に実感が下がった分野は6分野（②余暇の充実、⑦地域社会とのつながり、⑧地域の安全、⑨仕事のやりがい、⑩必要な収入や所得、⑫自然のゆたかさ）となった。

(b) パネル調査

先述の通り、「パネル調査」の実施自体は2020年が初回となるが、その対象者は2019年実施の県民意識調査の回答者より選定していることから、本研究では、この両年の比較検討を行った。ただし、パネル調査では上記①「心身の健康」を「こころの健康」と「からだの健康」に分けた質問としているため、厳密な比較は難しい。そのため、本研究では主に2020年パネル調査結果の単純集計および回答理由の把握を行い、比較可能な分野に限定して2019年（＝県民意識調査としての回答）と2020年（＝パネル調査としての回答）の比較を行った。その結果、有意に実感が上がった分野は4分野（②余暇の充実、③家族関係、⑥住まいの快適さ、⑩必要な収入や所得）であったのに対し、有意に実感が下がった分野は2分野（⑧地域の安全、⑫自然のゆたかさ）であった。

以上のように、(a) 県民意識調査と (b) パネル調査の間には傾向の相違が見られたが、上記の理由より現時点では厳密な比較は困難である。そのため、今後の継続調査において経年変化等を詳細に分析する必要がある。

なお、本研究から得られた結果については、分析部会の審議で活用し、分野別実感の変動要因を推測した。また、同部会の審議結果については令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポート⁽¹⁾にまとめられているほか、県では本レポートを政策評価に活用し、「政策評価レポート2020 政策評価等の実施状況報告書」としてとりまとめている。

4 今後の具体的な展開

今回の一連の分析を通して、パネル調査の今後の蓄積を検討しながら、両調査の関係づけと解釈の視点をさらに精査していく必要性が見出せるだろう。この点に伴い、分析方法についても随時更新を図ることとしたい。

こうした限界はあるものの、今回の分析および先行研究の内容と照らせば、現時点では次の2点が指摘できるだろう。

・調査間の全体構造：今回の対象調査の一つである (b) パ

ネル調査は、(a) 県民意識調査の「補足」調査という位置づけで設計されている【図1】。このことから、調査結果の解釈についても、常にこの構造を意識しながら行う必要があるということであらためて確認しておきたい。

・実状把握における調査の「複数性」：これまで見てきたように、現在の岩手県の県民意識調査は複層的な構造にあり、それらを同時に分析するロジックの構築は容易ではないといえよう。

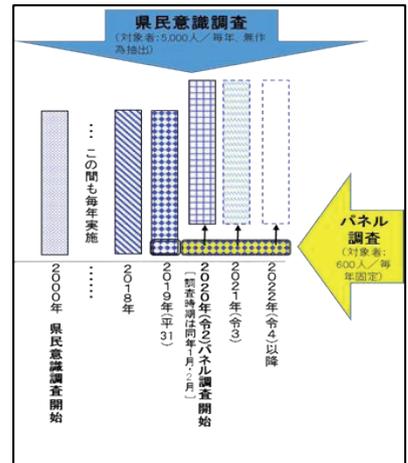


図1：県民意識調査とパネル調査（補足調査）の位置づけ
出所）筆者作成

しかし、複数の調査結果を重ねながら分析・解釈を加えて

いくことは、県民意識を的確に把握するための基礎データとして重要な意味を持つと考えられる。さらに踏み込んだ言い方をすれば、複数のタイプの調査を通して意識の傾向や変化の背景を推測していくことで、実状に迫りうる可能性がより広がるのではないだろうか⁽²⁾。

このように、複数の調査結果に基づく分析およびその解釈については、今後もその方法論と併せて慎重に検討を重ねていくことが肝要であろう。同時に、2020年から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響をどのように分析しうるかは大きな論点となろう。とりわけ2020年以降の調査結果と2019年以前のそれとを比較をする場合は、さらに慎重な分析を要すると考えられる。

5 その他（参考文献・謝辞等）

【注】

- (1) 同レポートの詳細については、岩手県ウェブサイト内「令和2年度「県民の幸福感に関する分析部会」年次レポートについて」(<https://www.pref.iwate.jp/kensei/shingikai/1029661/sougoukeikaku/1034742.html>、最終アクセス日：2021年6月21日)を参照されたい。
- (2) この点は、文脈は異なるものの、幸福度研究は「多様な指標の確立に常にオープンでなければならない」というフライ&ギャラス(2014：20)による指摘からも示唆を得た。

【謝辞】 県民意識調査およびパネル調査にご協力いただいた県民の皆様、本研究チームとしてあらためて御礼申し上げます。

【参考文献】

- フライ、B.S.・ギャラス、J.（渡邊円香・笠井高人訳）、2014、「幸福をめぐる研究と政策」（橘木俊詔編著『幸福』ミネルヴァ書房、第1章）11-25。
三輪哲・林雄亮編著、2014、『SPSSによる応用多変量解析』、オーム社。